

2020 年度第二回公示

中小企業・SDGs ビジネス支援事業

～案件化調査（SDGs ビジネス支援型）～

企画書

以下の項目において、該当する項目を選択し、☑をつけてください。

提案型	<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 遠隔実施型	
応募勸奨	<input type="checkbox"/> アフリカ（北アフリカ含む）	<input type="checkbox"/> 健康・医療・栄養分野
※詳細は募集要 項「5. 応募勸 奨分野」参照 (P23~24)	<input type="checkbox"/> 太平洋諸国	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス等感染症対策
	<input type="checkbox"/> 中南米日系社会連携	<input type="checkbox"/> DX（デジタル・トランスフォー メーション）
	<input type="checkbox"/> インフラシステム輸出	<input type="checkbox"/> 民間企業の製品・技術の活用が期待 される課題（ 分野課題一覧検索ページ ）
	<input type="checkbox"/> 外国人材還流	シート番号；（ ）
	<input type="checkbox"/> 海洋プラスチックごみ	
	<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出ゼロ	
	<input type="checkbox"/> 教育イノベーション	

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 提案する製品・技術等については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、7 ページ以内厳守（表紙、別添 1～4 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ的確な企画書を作成するようご注意ください。ページ数を超えた場合は失格となります。
3. 作成に当たっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上、1 行あたり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
5. 別添資料以外の資料・書類等を添付いただいても審査対象とはなりません。
6. 外部人材を活用する場合は主要な者の経歴を別添 4 に記載ください。
7. 採択後、JICA より[ご提案の調査計画・方法に関し変更いただく場合があります](#)。

対象国：○○国

案件名：（「○○案件化調査」を記載ください。）

提案法人名：（提案法人名を記載ください。）

※共同企業体を構成する場合は、全法人名を連記ください。

2021 年 XX 月 XX 日（提出日）

企画書要約（最大 1 ページ）

案件名：〇〇国〇〇案件化調査（※全体で 45 字まで）

※案件名には「基礎」「普及」及び「実証」という単語を含まないでください。

英文案件名：SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for XXX

XXX に提案する調査の英文名称を記載ください。

提案の内容	
1. 対象国・地域／危険度	<p>〇〇国〇〇市</p> <p>以下の事項を確認したら、☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 外務省 国・地域別海外安全情報にてレベル 3, 4 に該当しないことを確認した。感染症危険情報は募集要項「2. 本支援事業対象国」(P2) を参照。 【外務省 国・地域別の安全情報】 https://www.anzen.mofa.go.jp/</p> <p><input type="checkbox"/> JICA 安全対策措置を確認した。 【JICA 安全対策措置】 https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html</p> <p>※安全対策措置にて特別な留意が必要な場合、事業実施計画にて考慮した計画を策定してください。</p>
2. 提案ビジネスの概要	<p><u>対象国・地域の受益者・ターゲット</u>】に対し、【<u>ご提案ビジネスの概要</u>】を行うことで、【<u>対象国・地域の抱える課題の解決</u>】を目指すもの。 （上記のような文章の構造で、誰に対してどのような製品・サービスを提供し、どのような課題を解決するか、150 字程度で記載ください。）</p>
3. 想定するビジネスアイデア	<p>（本様式本文 1. (1) の要旨として、提案法人は誰から対価を獲得し、誰に対して必要経費を支払い、どのように利益を生み出すことを想定しているのか現時点でのアイデアを簡潔にご説明ください。）</p>
4. 貢献を目指す SDGs のゴール・ターゲット	<p>（以下リンク先等をご参照の上、ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールとターゲットを記載してください。複数のゴールに該当する場合は、特に関連が強いものを最大 3 つまで選択ください）</p> <p>https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf http://www.ungcn.org/sdgs/index.html</p>
5. SDGs 達成への貢献可能性	<p>（本様式本文 2. (2) の要旨として、ご提案ビジネスが、対象国・地域の課題にどのように貢献できる可能性があるのか簡潔に記載ください。）</p>
6. 実施予定期間	<p>20 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）</p>
7. 概算事業経費	<p>円（本様式本文 3. (5) から転記ください。税込み 850 万円以内）</p>

※理解に資する写真や概要図がある場合は、各項目または別添 1 において貼付ください。

1. 当該国でのビジネスの概要（最大 2 ページ）

(1) 想定するビジネスモデルの概要

- ① 現時点で想定されるビジネスモデルの全体像（図、説明書き等）
ご提案ビジネスにおける製品／サービスの流れ及びお金の流れがわかるよう、ボックスや矢印を使用して作成ください。現地パートナー（企業、公的機関、NGO 等）の関与を想定されている場合は、役割分担がわかるよう説明書きを記載してください。
- ② ご提案ビジネスに用いられる製品・技術・ノウハウ等の概要
製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。機材・システムを中心とする提案については、別添 1 の競合との比較表を記載してください。なお、提案製品・技術等が他社製品の場合は、その旨を明記の上、製造法人名、その法人と提案法人の関係、提案法人が当該製品・技術等を取り扱う理由、強みについても記載してください。

(2) ターゲットとする市場・顧客

- ・ご提案ビジネスについて、下記の項目を把握・検討している範囲で記載してください。
- ・今後の調査が必要であり、仮説や想定に基づくものはその旨を記載ください。
 - ① 対象マーケットの概況
 - ② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ、対象とする顧客層
 - ③ 必要なインフラの整備状況
 - ④ 競合する企業/製品/サービス等の状況
 - ⑤ 想定されるリスクとその対応策（許認可取得の必要性、許認可以外のリスク対策、環境・社会配慮面のリスク）

(3) 海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由

- ① 海外進出の動機・戦略
 - ・国内の市場動向、提案法人の経営ビジョン・経営戦略等に基づき海外展開を検討するにいたった動機
 - ・海外展開の方針、戦略、目標等
 - ・上記戦略・目標に対する本提案ビジネスの位置づけ
 - ・既存のコアビジネスと本提案ビジネスの関連（活かせる強み等）
 - ・本提案ビジネス実現に向けた社内での検討状況、これまでの取組
- ② 対象国・地域を選んだ理由
現在の海外事業展開の状況、提案製品等の普及を図る観点等から、対象国・地域を選んだ経緯について記載ください。
- ③ 教訓の活用（該当企業のみ）
 - ・これまで JICA が行う中小企業・SDGs ビジネス支援事業（前身制度含む）を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本

提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。

- ・同様に JICA 以外の公的機関の海外展開支援を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。

2. SDGs 達成への貢献可能性（最大 2 ページ）

（1） ビジネス展開を通じて解決する対象国・地域の課題

ご提案ビジネスが、対象国・地域の社会経済的な課題および SDGs にどのように貢献できる可能性があるのか、できる限り具体的に記載ください。

【記載例】

〇〇国では、一人当たり GDP が〇〇ドルを超え、好調な経済とともに、初等教育の就学率が 98%に達し教育へのアクセスの改善は図られてきている。一方で、初等・中等教育の質の低さや、それに伴う中途退学率や留年率の高さが課題とされ、初等教育修了率は 60%にとどまり、また、国際的な学習到達度調査においても直近 5 か年において下位 10 か国に入っている。こうした教育の質の低さの大きな要因の一つとして教員の質のばらつきや不規則な勤務が〇〇による報告書(2017 年)等で指摘されている。

これに対し、当社が開発した AI による双方向型の教育アプリは、個々の生徒の理解度に応じて学習コンテンツや確認テストを提供することと、教員に対しても生徒に応じて学習をフォローした指導ができるコンテンツや実験要領を提供できることに特徴があり、同アプリを使用しつつ、教員の能力向上を図ることで、教員の経験や得意不得意に左右されずに、学習効果を最大化する教育サービスを提供可能となる。また、生徒にとってはインターネットを活用して自らの疑問や関心を調査したり、独習したりする習慣・能力が向上し、総合的な学習能力が向上する効果が期待される。

現在、公教育で当該アプリを活用するアイデアと、ノンフォーマル教育で補習授業の一環として活用するアイデアを検討している。いずれにおいても、生徒の基礎的な学力が向上し、学習到達度の改善が図られる。また、前者については、留年や中途退学を低減させ、初等・中等教育の修了率の改善が図られる。

さらに、後者においては、積極的に女性の補助教員を雇用、訓練することを計画しており、SDGs 5.a「女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ、および土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する」や、5.b「女性のエンパワーメント促進のため、ICT をはじめとする実現技術の活用を強化する」にも直接的に貢献可能と考える。

将来的には、初等・中等教育のみならず、成人非識字者への教育プログラムに拡大することも予定しており、SDGs4.6「2030 年までに、すべての若者および成人の大多数(男女ともに)が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする」への貢献も可能と考える。

(2) 対象国・地域への貢献可能性

ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールとターゲットを記載下さい。

【記載例】

ゴール 4 :

「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

ターゲット 4.1 :

「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。」

【参考】

SDGs ゴール及びターゲット（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン） :

<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>

開発目標ファクトシート（国際連合広報センター） :

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

(3) ODA 事業との連携可能性

現時点で連携が想定される ODA 事業（技術協力、研修事業、ボランティア事業、草の根技術協力、有償資金協力、無償資金協力）がある場合は、その内容および期待される相乗効果を記載ください。

なお、他の ODA 事業の実施がご提案ビジネスの前提となるような提案（例えば資金協力によるインフラ建設が事業実施の前提条件になる等）は本制度の対象外です。

3. 本 JICA 事業の実施計画（最大 2 ページ）

(1) ビジネス展開にあたっての本 JICA 事業（本事業）の必要性

- ・海外ビジネスを展開するに際して、提案法人が認識している課題を踏まえ、提案法人が実現を目指す海外展開のために、なぜ本事業の実施が必要となるのか、その理由と位置づけについて記載ください。
- ・本事業後のご提案ビジネスの実現に至るまでの想定されるステップとスケジュールを記載ください。

(2) 本事業の達成目標

- ・本事業終了時の達成目標を記載ください。
- ・上記達成目標の判断基準となる項目を記載ください。

(3) 本事業の活動計画

(2) で記載いただいた目標の達成に必要な具体的な調査計画を、別添 2 に記載ください。

※調査項目はご提案ビジネスに合わせ、変更してください。

※実際の調査内容については、採択後の協議において変更頂く場合があります。

(4) 本事業の実施体制

- ・業務従事者の役割分担の詳細を記載してください。

- ・業務従事者名簿を別添 3 に記載ください。
- ・「業務主任者」及び「外部人材（主要な業務の担当者）」について、別添 4 経歴書を作成の上、添付してください。

（５）過去の応募時からの改善点・変更点（該当企業のみ）

過去に JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

以上

別添 1 提案機材・システムの競合技術との比較

（※機材・システムを中心とする提案の場合は必ず作成ください。）

別添 2 活動計画表

別添 3 業務従事者名簿

別添 4 経歴書

提案機材・システムの競合技術との比較

- ・機材・システムを中心とする提案の場合は必ず作成ください。(該当しない場合は空欄)
- ・対象国および世界市場における競合について記載下さい。列の数は必要に応じて調整ください。

	提案技術 ○○	対象国における 競合他社技術 A社○○	対象国における 競合他社技術 B社○○	世界市場における 競合他社技術 C社○○
製品・技術画像				
発売開始年				
特徴(強み、弱み)				
技術の分類 (大分類) (小分類)				
機能①				
機能②				
(複数ある場合は追加)				
価格(単価)※1				
経済性※2				
操作性				
耐久性※2				
安全性・過去の事故等				
環境への配慮				
対象国内シェア※2				
世界シェア※2				
対象国販売実績(導入例)				
海外販売実績(導入例)				
特記事項				
競合選定理由	-			

提案技術の評価	提案機材・システムについて、第三者機関による評価や認証、受賞履歴、特許等がありましたらご記載ください。
---------	---

※1 カスタマイズ予定のソフトウェア等、価格が未定/変動する場合、概算価格を記載のうえ、計算根拠について説明を付してください。

※2 客観的なデータを用いて定量的にご記載ください。

※3 シェアは、大分類・小分類等用いてわかりやすくご記載ください。

例：大分類：水処理技術におけるシェア○○%、小分類：ろ過におけるシェア○○%

活動計画表(例)

#	本 JICA 事業における 実施項目	実施内容詳細	達成目標 (本 JICA 事業終了時の状態)	第 1 回 20.12 現地 2 週間	第 2 回 21.03 現地 3 週間	第 3 回 21.6 現地 2 週間	第 4 回 21.9 現地 1 週間
1	投資・ビジネス環境調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇省へのヒアリングや文献等による投資・ビジネス環境の確認 文献・インターネットによる許認可可否の確認 〇〇省へのヒアリングによる必要な許認可の確認 	提案ビジネス実施の前提となる投資・ビジネス規制が確認される。 許認可取得の必要性や許認可の要件が確認される。				
2	市場性／現地ニーズの調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇商工会へのヒアリング 関連する統計情報の入手、分析 〇〇地域訪問を通じた住民の購買行動の調査 対象地域の住民への〇〇製品に関するアンケート調査 	〇〇製品に関する市場性やニーズがあることを定量的なデータで示される。				
3	競合調査	<ul style="list-style-type: none"> 競合となる商材の確認 〇〇へのヒアリングによる競合企業の特定、分析 自社製品の優位性、訴求ポイントの検討 	競合となる商材および競合企業が把握され、対象地域における自社製品の優位性や差別化要因が確認される。				
4	バリューチェーンの調査	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇へのヒアリングを通じた〇〇製品に関する業界構造の調査 仕入先候補企業の探索、協議 販売先候補企業の探索、協議 	有望な仕入先、販売先候補を〇社までに絞り込む。				
5	SDGs への貢献ロジックの検討	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇へのヒアリングによる対象地域の開発課題の実態および原因の調査 検討中ビジネスの貢献可能性の検討 SDGs への貢献ロジックの策定 	本ビジネスがどのように開発課題の解決に繋がるか、貢献ロジックが整理され、定量的な効果が推計される。				
6	ビジネスモデルの策定	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果に基づくビジネスモデル案・収益モデル案の検討 今後のステップの検討 	本 JICA 事業終了後に、どのようなステップでどのようにビジネスを実現していくか整理される。				

業務従事者名簿

別添 3

氏名	担当業務	担当業務 内容詳細	所属先	分類 (注1)	格付 (注2)	生年月日 (注3)	最終学歴 (注4)	卒業年月 (注4)
<div style="border: 1px solid blue; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="color: blue; margin: 0;">提案法人で本事業実施を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載ください。</p> </div>								

(注1) 提案法人の分類を「Z.」と記載ください。

(注2) 格付は、経理処理（積算）ガイドラインの表2【業務格付・標準業務経験年数・月額単価等基準表】をご確認ください。

なお、表2の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。

(注3) 従来の様式から業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。

(注4) 業務従事者の最終学歴（卒業年月）が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

経歴書
業務主任者

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国 名 (本邦での業務は 「日本」と記載)	業 務 名	担 当 業 務 内 容	従 事 時 期	従 事 期 間 (約○日/○ヵ月)
<p>業務名等は具体名で記載ください。(「案件化調査」、「物流会社 A 社」等は不可。)</p>				

※本事業実施に際して中心的な役割を担う外部人材
 ※複数名分添付することも可

別添 4

経歴書

外部人材（主要な業務の担当者）

氏 名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職 歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国 名	業務名	担当業務 内容	従事時期	従事期間 (約○日/○ヵ月)	発注者
<p>業務名、発注者等は具体名で記載ください。（「案件化調査」、「物流会社 A 社」等は不可。）</p>					